

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年3月24日

計画の名称	東京港における港湾防災機能の維持・強化（防災・安全）						重点計画の該当					
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）	交付対象	東京都									
計画の目標	<p>① 係留施設及び橋梁の耐震改良を実施し、大規模地震発生時の緊急物資輸送機能を確保する</p> <p>② 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺の臨港道路等において無電柱化を実施し、防災安全性の向上や良好な都市景観の形成、快適な歩行空間の確保を図る</p> <p>③ 予防保全型の維持管理等を行い、港湾施設の延命化を図るとともに必要とする機能を良好な状態を確保する</p>											
計画の成果目標(定量的指標)	<p>①-1 耐震強化岸壁の整備を推進し、大規模地震時における緊急物資取扱量の増加</p> <p>①-2 緊急輸送道路上に位置するなど、重要な橋梁の耐震化率の向上</p> <p>② 電柱倒壊による道路閉塞が回避される道路空間の確保率の向上</p> <p>③-1 老朽化に伴う港湾施設（13号地ふ頭岸壁）の利用制限の解消</p> <p>③-2 老朽化対策が必要な係留施設や臨港交通施設に対し、予防保全的な対策を実施した割合の向上</p>											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値	中間目標値	最終目標値						
				(H28当初)	(H30末)	(R2末)						
①-1	大規模災害時における耐震強化岸壁の緊急物資取扱可能量			2,475トン/日	2,475トン/日	2,700トン/日						
①-2	重要な橋梁のうち、耐震補強が完了した橋梁の割合 (耐震化率) = (耐震補強完了済み橋梁数) / (緊急輸送道路等にかかる重要な橋梁数)			70%	70%	100%						
②	(電柱倒壊による道路閉塞が回避される道路空間の確保率) = (整備対象道路の整備完了道路延長) / (整備対象道路延長)			0%	0%	100%						
③-1	13号地ふ頭岸壁の利用制限の解消数の増加			0ヶ-ス	0ヶ-ス	1ヶ-ス						
③-2	老朽化対策が必要な施設に対し、対策を実施した割合			0%	30%	100%						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	10,301百万円	A	10,301百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

事後評価

○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期

事後評価(中間評価)の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当局にて、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った原因を分析した。	令和2年度
	公表の方法
	東京都港湾局ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）※	備考
										H28	H29	H30	H31	R2		
1-A-1	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	辰巳内貿雑貨ターミナル（耐震改良）	延長 L=160m 水深5m	東京港・東部地区						0	
1-A-2	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	13号地ふ頭岸壁（改良）	延長 L=140m 水深5m	東京港・中部地区						168	
1-A-3	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	あけみ橋（耐震改良）	橋長 L=289m	東京港・中部地区						1,535	H31dから個別補助化
1-A-4	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	城南野島橋（耐震改良）	橋長 L=310m	東京港・南部地区						1,815	
1-A-5	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	大井中央陸橋（耐震改良）	橋長 L=886m	東京港・南部地区						1,633	
1-A-6	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	臨港道路の無電柱化	延長 L=23.5km	東京港						2,090	
1-A-7	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	大井中央陸橋（改良）	橋長 L=886m	東京港・南部地区						233	
1-A-8	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	道路（改良）大井縦貫線	舗装打替え L=1.7km	東京港・南部地区						77	
1-A-9	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	道路（改良）城南島・大井1号線	舗装打替え L=1.3km	東京港・南部地区						83	
1-A-10	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	道路（改良）青海縦貫線	舗装打替え L=1.5km	東京港・中部地区						149	
1-A-11	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	道路（改良）品川1号線	舗装打替え L=1.3km	東京港・内港地区						91	
1-A-12	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	道路（改良）レインボーブリッジ	舗装打替え L=3.75km	東京港・内港地区						81	
1-A-13	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-12m）（改良）大井水産物ふ頭	水深 D=-12.0m、延長 L=450m	東京港・南部地区						395	
1-A-14	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-11m）（改良）大井食品ふ頭	水深 D=-11.0m、延長 L=380m	東京港・南部地区						461	
1-A-15	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-12m）（改良）大井食品ふ頭	水深 D=-12.0m、延長 L=230m	東京港・南部地区						0	
1-A-16	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-13m）（改良）青海ふ頭	水深 D=-13.0m、延長 L=520m	東京港・中部地区						345	
1-A-17	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-15m）（改良）青海ふ頭	水深 D=-15.0m、延長 L=350m	東京港・中部地区						10	
1-A-18	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-10m）（改良）品川ふ頭	水深 D=-10.0m、延長 L=580m	東京港・内港地区						25	
1-A-19	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	道路（改良）レインボーブリッジ	塗装塗替え L=3.75km	東京港・内港地区						29	
1-A-20	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-15m）（改良）大井ふ頭	水深 D=-15.0m、延長 L=330m	東京港・南部地区						980	
1-A-21	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	岸壁（-6.7m）（改良）日の出ふ頭	水深 D=-6.7m、延長 L=280m	東京港・内港地区						102	
合計											10,301					

※都単独費による実施分を含む

B 関連社会資本整備総合事業

C 効果促進事業

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況 (効果の発現状況には、交付金だけでなく、都単独費による実施分も含まれている)		<p>①-1 品川内貿ふ頭の耐震改良事業を着実に進め、大規模地震発生時の緊急物資輸送機能の強化が図れた</p> <p>①-2 橋梁の耐震補強により、大規模地震発生時の緊急物資輸送機能の強化が図れた</p> <p>② 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺の臨港道路等の無電柱化により、防災安全性の向上や良好な都市景観の形成、快適な歩行空間が確保された</p> <p>③-1 13号地ふ頭岸壁に対策を実施し、利用制限を解消することができた</p> <p>③-2 既存の係留施設・臨港交通施設の老朽化対策により、施設の延命化、利用者の利便性及び安全性を向上することができた</p>				
II 定量的指標の達成状況	指標①-1 (岸壁の耐震化)	最終目標値	2,700t/日	目標値と実績値 に差が出た要因	補助事業で実施している品川内貿ふ頭の耐震改良事業を優先して整備を進めたため	
		最終実績値	2,825t/日			
	指標①-2 (橋梁の耐震化)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	契約不調等により、あけみ橋の整備工程を見直したため	
		最終実績値	90%			
	指標② (無電柱化)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値	100%			
	指標③-1 (岸壁利用制限の解消)	最終目標値	1ヶ-ス	目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値	1ヶ-ス			
	指標③-2 (老朽化対策)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	他事業との調整等により、大井食品ふ頭の整備工程を見直したため	
		最終実績値	92%			
	III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
	3. 特記事項(今後の方針等)					
令和3年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き総合的に事業を推進していく						

東京港における港湾防災機能の維持・強化(防災・安全)(図面)

計画の名称	東京港における港湾防災機能の維持・強化(防災・安全)		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象	東京港

